

平成 16年 12月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年 8月27日

上場会社名 株式会社トーア紡コーポレーション

上場取引所 東大

コード番号 3204

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.toabo.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中 昌弘

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 森本 健三 TEL (06)6203-9964

決算取締役会開催日 平成16年 8月27日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1.16年 6月中間期の業績(平成16年 1月 1日～平成16年 6月30日)

(注)当社は平成15年6月12日に株式移転により設立されたため、平成15年6月中間期の記載はありません。

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満切捨て

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 6月中間期	1,512		218		143	
15年12月期	967		196		129	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 6月中間期	40		0.74	
15年12月期	539		10.03	

(注) 期中平均株式数(優先株式については、単2ページをご参照ください。 1)

普通株式 16年 6月中間期 54,229,992 株 15年12月期 53,796,546 株

会計処理の方法の変更 有

前期は変則決算のため中間期はなく、対前年中間期増減率を記載していません。

平成15年12月期は変則決算の影響のため、上表は6カ月間の実績に基づき記載しております。

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年 6月中間期	0.00			
15年12月期			0.00	

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 6月中間期	34,370	7,087	20.6	120.75
15年12月期	36,321	6,323	17.4	117.54

(注) 期末発行済株式数(優先株式については、単2ページをご参照ください。 2)

普通株式 16年 6月中間期 57,576,064 株 15年12月期 53,791,935 株

期末自己株式数

普通株式 16年 6月中間期 16,558 株 15年12月期 10,449 株

2.16年12月期の業績予想(平成16年 1月 1日～平成16年12月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	2,850	250	140	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 43銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の連8ページをご参照ください。

1

「期中平均株式数」

	16年 6月中間期	15年12月期
普通株式	株 54,229,992	株 53,796,546
優先株式	301,758	

2

「期末発行済株式数」

	16年 6月中間期	15年12月期
普通株式	株 57,576,064	株 53,791,935
優先株式	270,000	

(注) 当中間期における発行済株式数の増加内容は以下のとおりであります。

株式種類	株式数の増加	1株の発行価額 (資本に組入れない額)	資本金の増減
第三者割当による増資 (平成16年 4月16日)	1種優先株式 1,000,000 株	500 円 (250 円)	250,000,000 円

「1. 16年 6月中間期の業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり中間(当期)純利益} = \frac{\text{普通株式に係る中間(当期)純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

1株当たり株主資本

$$= \frac{\text{普通株式に係る中間期末資本の部合計}}{\text{中間期末の普通株式の発行済株式数}}$$

「2. 16年12月期の業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益(通期)} = \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{中間期末の普通株式の発行済株式数}}$$

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 平成16年6月30日	前 期 平成15年12月31日
(資 産 の 部)			
流 動 資 産		6,766	6,038
現金及び預金		1,173	780
受取手形		600	687
売掛金		386	395
たな卸資産		200	156
関係会社短期貸付金		4,198	3,930
その他		266	130
貸倒引当金		61	43
固 定 資 産		27,574	30,258
有 形 固 定 資 産		17,722	20,542
建 物		3,153	3,833
土 地		14,279	16,397
そ の 他		289	311
無 形 固 定 資 産		56	58
投 資 そ の 他 の 資 産		9,794	9,656
投 資 有 価 証 券		2,846	2,704
関 係 会 社 株 式		6,773	6,780
そ の 他		361	334
貸 倒 引 当 金		159	162
投 資 損 失 引 当 金		27	-
繰 延 資 産		30	24
資 産 合 計		34,370	36,321

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 平成16年6月30日	前 期 平成15年12月31日
(負 債 の 部)			
流 動 負 債		17,005	19,062
買 掛 金		311	261
短 期 借 入 金		14,969	16,496
未 払 法 人 税 等		3	1
そ の 他		1,721	2,304
固 定 負 債		10,277	10,935
長 期 借 入 金		2,103	2,037
繰 延 税 金 負 債		3,487	4,050
長 期 預 り 敷 金 ・ 保 証 金		4,391	4,541
退 職 給 付 引 当 金		294	303
そ の 他		0	1
負 債 合 計		27,282	29,998
(資 本 の 部)			
資 本 金		2,750	2,500
資 本 剰 余 金		3,535	3,824
資 本 準 備 金		884	634
そ の 他 資 本 剰 余 金		2,651	3,190
利 益 剰 余 金		40	538
中間(当期)未処分利益(未処理損失)		40	538
その他有価証券評価差額金		762	537
自 己 株 式		1	0
資 本 合 計		7,087	6,323
負 債 及 び 資 本 合 計		34,370	36,321

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	前 期 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日
営 業 収 益		1,512	967
営 業 費 用			
売 上 原 価 等		961	561
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		332	209
営 業 利 益		218	196
営 業 外 収 益		202	66
営 業 外 費 用		277	133
経 常 利 益		143	129
特 別 利 益		275	3
特 別 損 失		1,087	1,435
税引前中間(当期)純利益(純損失)		669	1,302
法人税、住民税及び事業税		3	1
法人税等調整額		713	764
中間(当期)純利益(純損失)		40	539
前期繰越利益(損失)		-	0
中間(当期)未処分利益(未処理損失)		40	538

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

有価証券

子会社株式および関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・原料・仕掛品 …… 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法。

無形固定資産

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

創立費

5年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。

新株発行費

3年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。

投資損失引当金

関係会社株式への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等の実状を勘案し、必要見込額を計上しております。

(会計処理方法の変更)

当中間期より新たに「投資損失引当金」を計上しております。

この変更は、平成15年10月1日に会社分割を行ったことにより関係会社株式の金額的重要性が増加したことおよび事業再編により独自の裁量と責任を有するに至った傘下の関係会社を統率するのは持株会社の責務であり、その結果をトア紡グループの実質的始業となる当事業年度から評価し、財務健全性の観点から必要見込額を引当計上するものであります。この変更に伴い、従来の方法によっていた場合と比較して、税引前中間当期純損失は27百万円増加しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債務および外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

為替相場変動によるリスクおよび有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当 中 間 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,544 百万円	4,433 百万円
2.担保提供資産		
建 物	1,403 百万円	1,595 百万円
構 築 物	- 百万円	1 百万円
土 地	9,115 百万円	9,305 百万円
投 資 有 価 証 券	1,730 百万円	1,532 百万円
3.受取手形割引高	1,453 百万円	2,265 百万円
4.受取手形裏書譲渡高	230 百万円	235 百万円
5.保証債務(保証予約を含む)	607 百万円	1,369 百万円

6.期末日満期手形

中間期末日(期末日)満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
当中間期末日(期末日)満期手形の金額は次のとおりであります。

	(当 中 間 期)	(前 期)
受 取 手 形	- 百万円	44 百万円
割 引 手 形	- 百万円	319 百万円
裏 書 手 形	- 百万円	33 百万円

(中間損益計算書関係)

	(当 中 間 期)	(前 期)
1.減価償却実施額		
有 形 固 定 資 産	137 百万円	88 百万円
無 形 固 定 資 産	7 百万円	6 百万円
2.営業外収益のうち主要なもの		
受 取 利 息	92 百万円	34 百万円
受 取 配 当 金	105 百万円	9 百万円
3.営業外費用のうち主要なもの		
支 払 利 息	233 百万円	106 百万円
4.特別利益のうち主要なもの		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	268 百万円	- 百万円
5.特別損失のうち主要なもの		
固 定 資 産 処 分 損	200 百万円	4 百万円
(内訳) 建 物 廃 棄 損	142 百万円	- 百万円
土 地 売 却 損	49 百万円	2 百万円
そ の 他	7 百万円	2 百万円
固 定 資 産 評 価 損	852 百万円	1,236 百万円
(内訳) 建 物 評 価 損	- 百万円	136 百万円
土 地 評 価 損	821 百万円	1,075 百万円
そ の 他	30 百万円	25 百万円

(リース取引関係)

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。